

第 23 回建物・構築物検討会 議事録

1. 日時 平成 25 年 12 月 12 日 (木) 14:00~16:00

2. 場所 日本電気協会 4 階 D 会議室

3. 出席者 (順不同, 敬称略)

出席委員: 久保主査 (東京大学), 今村幹事 (東京電力), 高橋 (東京電力), 大河内 (中部電力),
藤井 (北陸電力), 大竹 (東北電力), 武井 (電源開発), 辻 (JANSI), 伊神 (三菱重工業),
清水 (大林組), 森山 (大成建設), 藪内 (鹿島建設), 大宮 (竹中工務店), 平子 (日立 GE),
中島 (東芝) (計 15 名)
代理出席: 落合 (中国電力・橋本代理), 萩原 (清水建設・小川代理), (計 2 名)
欠席委員: 北山副主査 (首都大学東京), 高橋 (北海道電力), 伏見 (関西電力), 増田 (四国電力),
続 (九州電力), 奥谷 (日本原子力発電) (計 6 名)
常時参加者: 田守 (信州大学) (計 1 名)
オブザーバ: 稲垣 (東京電力) (計 1 名)
事務局: 井上 (日本電気協会) (計 1 名)

4. 配布資料

資料 No. 23-1 建物・構築物検討会委員名簿
資料 No. 23-2 第 22 回建物・構築物検討会議事録 (案)
資料 No. 23-3 JEAC4601-2008/JEAG4601-2008 改定スケジュール (案)
資料 No. 23-4 JEAC/G4601 改定に関する技術的検討課題と対応方針
資料 No. 23-5 耐震設計技術規程 (JEAC4601-2008) 改定項目まとめ
資料 No. 23-6 JEAC4601 復元力特性評価式への鉄筋強度適用範囲拡張について

参考-1 発電用軽水型原子炉施設の新規制基準関係
参考-2 発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令 (省令 62 号) の機能要求に対する耐震設計技術規程 (JEAC4601-2008) の技術評価対応 (コメント整理表)
参考-3 新規制基準に対する分科会の対応基本方針について
参考-4 原子力発電所免震構造設計技術指針 (JEAG4616-2013) 改訂における功労賞の推薦について
参考-5 原子力規格委員会シンポジウムについて

5. 議事

(1) 配付資料確認, 委員交代確認, 定足数確認,

事務局より, 代理出席者 2 名及びオブザーバ 1 名が紹介され, 規約に基づき久保主査の承認を得た。代理出席を含めて全委員 18 名出席であり, 決議に必要な「委員総数の 3 分の 2 以上の出席 (16 名以上)」を満たしていることを確認した。

事務局より, 資料 23-1 に基づき検討会委員の変更について紹介があり, 出席委員の了承が確認された。(承認は分科会にて)。

・小川幸雄委員 (清水建設) → 萩原哲也委員 (清水建設)

また, 新規常時参加者の紹介があり出席委員全員の賛成により承認された。

・井上博登 (原子力安全基盤機構)

(2) 前回議事録の確認

事務局より, 資料 23-2 に基づき, 検討会の前回議事録 (案) の概要説明があり, 正式議事録とすることを確認した。

(3) 原子力発電所耐震設計技術規定 (JEAC4601) 及び同指針 (JEAG4601) の改訂について

今村幹事より, 資料 23-3~6 に基づき, 原子力発電所耐震設計技術規定 (JEAC4601) 及び同指針 (JEAG4601) の改訂についての説明があった。

全体方針としては、本対応方針にて改定を進めることが了承された。

今後のスケジュールとしては、資料 No. 23-3 にあるように 2 月には建物・構築物検討会にて本文案を審議する。3 月の分科会で中間報告に改定方針が出せるようにし、6 月の分科会での中間審議で本文ドラフト提出、8 月の分科会にはそのコメントを踏まえた修正案での全体審議を提出することを目標に作業を進めることとした。

(4) 新規制基準に対する分科会の対応基本方針について

今村幹事より、参考-3 に基づき、新規制基準に対する分科会の対応基本方針についての説明があった。本内容は 11 月 22 日の耐震設計分科会で承認されたものの説明である。

(5) 原子力発電所免震構造設計技術指針（JEAG4616-2013）改訂における功労賞の推薦について

今村幹事より、参考-4 に基づき、原子力発電所免震構造設計技術指針（JEAG4616-2013）改訂における功労賞の推薦についての報告があった。

(6) 原子力規格委員会シンポジウムについて

事務局より、参考-5 に基づき、原子力規格委員会第 1 回シンポジウム(案)についての情報提供があった。

(7) その他

・次回検討会は、2 月 19 日（水）14 時～17 時で実施することとなった。

以 上